

期 中 の 評 価 個 表

| | | | |
|--------------------------------|---|--------|--------------------|
| 事業名 | 民有林直轄治山事業 | 事業計画期間 | 平成9年度～平成52年度 |
| 事業実施地区名 (都道府県名) | 常願寺川 (じょうがんじがわ) (富山県) | 事業実施主体 | 中部森林管理局 富山森林管理署 |
| 事業の概要・目的 | <p>当地区は、常願寺川流域常願寺川上流スゴ谷に位置し、明治24年及び昭和44年の集中豪雨の際には下流に大きな土石流となって被害を及ぼしている。昭和42年度から平成8年度まで、富山県により荒廃溪流の安定と山腹崩壊の復旧に鋭意努力が図られてきたが、事業規模が著しく大きく高度の技術が必要とすることから、富山県を始め関係各方面の強い要請を踏まえて平成9年度より民有林直轄治山事業として国土の保全と民生の安定を図ることを目的に本事業に着手した。</p> <p>主な事業内容： 溪間工 32基 護岸工 900m 山腹工 9.93ha 運搬路 5,690m</p> | | |
| ① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 | <p>事業着手時と現在において要因に大きな変化は見られないが、現時点における費用対効果分析結果は以下のとおりである。</p> <p>総費用(C) 9,877,665千円 総便益(B) 39,854,032千円 分析結果(B/C) 4.03</p> | | |
| ② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化 | <p>当地区は、大規模な山腹崩壊地や溪岸侵食により、特殊崩壊地を含め平均荒廃率約8%となっており、これらから生産された土砂が、河床内に数mの転石を含め不安定に堆積していることから、集中豪雨等に弱い条件を有している。特に明治24年及び昭和44年の集中豪雨の際には、下流に大きな土石流となって被害を及ぼしている。周辺の社会情勢については、特段変化はない</p> <p>保全対象：人家674戸、公共施設4箇所、県道6・43号線、富山地方鉄道</p> | | |
| ③ 事業の進捗状況 | <p>山腹崩壊地は、大きな円礫を含む未固結の堆積物で構成された崩壊地が多く、集中豪雨等により土砂生産が盛んなことから、崩壊地の拡大を防止するための緑化工の基礎となる土留工の設置や法枠工、草・木本類による緑化工を実施している。</p> <p>溪流については、不安定堆積土砂の流出防止及び溪岸侵食の防止を図るため谷止工の整備、また、資材運搬等のため運搬路の作設を進めている。</p> <p>平成19年度までの事業進捗率は30%(事業費)の見込みである。</p> | | |
| ④ 関連事業の整備状況 | 該当なし。 | | |
| ⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向 | <p>跡津川断層の影響を受けた顕著な破砕帯のため、大きな崩壊地や不安定土砂が多量に堆積しているが、未だその整備が進んでいないのが現状であり、今後予想される地震・集中豪雨等による下流保全対象への被害を防止するため、本事業の継続実施を要望する。(富山市大町)</p> <p>立山カルデラに隣接し、大規模な山腹崩壊地や溪岸崩壊地が在するスゴ谷流域の整備は、常願寺川下流域における過去の被害からも下流集落(芦峯寺等)や公共施設への防災上、重要な課題となっており、県土の保全の上でも早期の復旧を望む。(富山県)</p> | | |
| ⑥ 事業コスト縮減等の可能性 | <p>溪床に堆積した大転石を利用した工法等を採用し、コスト縮減を図っている。今後においても一層のコスト縮減に努めることとしている。</p> <p>山腹崩壊地の復旧にあたっては、資材運搬路等との比較をした中でヘリ運搬等に変更し、自然環境等への負荷の低減に努めることとしている。</p> | | |
| ⑦ 代替案の実現可能性 | 該当なし。 | | |
| 第三者委員会の意見 | <p>流域の保全のため事業の継続実施が妥当と考える。当該施工地区が豪雪地帯であることから、事業実施に当たっては、これまでの成果の検証を進めながら現地状況に即した工種・工法を採用されたい。</p> | | |
| 評価結果及び実施方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 山腹崩壊地及び溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すれば荒廃の進行等が懸念されること、地元からも国土保全機能の発揮を要請されていることから、下流域の保全等のため当事業の実施が必要である。 ・ 有効性： 事業の実施により崩壊地の復旧や土砂の流出が抑制されるなど下流域の保全等が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・ 効率性： 対策工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種工法で検討されており、また、事業実施に当たってもコスト縮減に努めていることから、効率性は認められる。 <p>上記①から⑦の各項目及び各観点からの評価、並びに第三者委員会の意見を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業の継続実施が妥当と判断される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施方針： 事業を継続する。 | | |

治山事業費用対効果集計表

事業名：民有林直轄治山事業

都道府県名：富山

施行箇所：常願寺川

(単位：千円)

| 大区分 | 中区分 | | 評価額 B (千円) | 備考 |
|----------|--|-----|---------------|--|
| 水源かん養便益 | 洪水防止便益 | a-1 | 44,628 | |
| | | a-2 | 782,746 | |
| | 流域貯水便益 | b-1 | 14,724 | |
| | | b-2 | 258,251 | |
| | 水質浄化便益 | c-1 | 21,560 | |
| | | c-2 | 378,151 | |
| 山地保全便益 | 土砂流出防止便益 | d-1 | 683 | 683 + 11,983 + 6,158 = 18,824 < 38,353,972 → 適用しない |
| | | d-2 | 11,983 | |
| | 土砂崩壊防止便益 | e | 6,158 | |
| 環境保全便益 | 炭素固定便益 | f | - | |
| | 気候緩和便益 | h | - | |
| | 騒音軽減便益 | i | - | |
| | 飛砂軽減便益 | j | - | |
| | 風害軽減便益 | k | - | |
| | 大気浄化便益 | l | - | |
| | 霧害軽減便益 | m | - | |
| | 火災防備便益 | n | - | |
| | 漁場保全便益 | o | - | |
| | 生物多様性の保全便益 | p | - | |
| | 保健休養便益 | q | - | |
| 災害防止便益 | 山地災害防止便益 | r-1 | 38,353,972 | 適用 |
| | なだれ災害防止便益 | r-2 | - | |
| | 潮害軽減便益 | r-3 | - | |
| | 海岸侵食防止便益 | r-4 | - | |
| 便益合計 (B) | | | 39,854,032 | |
| 事業費 (C) | | | 9,877,665 | 千円 |
| 費用対効果分析 | $B \div C = \frac{39,854,032}{9,877,665} = 4.03$ | | | |

第三者委員会議事の概要

1 日 時：平成19年7月12日（木）13：25～15：00

2 場 所：中部森林管理局 局長応接室

3 出席者：（1）第三者委員

北澤秋司委員、戸松修委員、山田容三委員、義家光久委員

（2）検討委員会委員等

森林整備部長、治山課長、治山技術専門官

企画調整室長、経常担当監査官、監査係長

4 議 題：平成19年度林野公共事業の事業評価（期中の評価）について

5 議事内容

事務局及び説明員から、今回の事業評価の対象である民有林直轄治山事業の復旧治山事業（富山県 常願寺川地区）の、事業目的、内容、進捗状況、地元意見等について説明を行った。

これに対し、委員から

- （1）崩壊地が多く、雪等による土砂移動等が見受けられることから、谷止工を下流部から実施し、谷でブレーキを掛けることが効果的である。
- （2）当該地は多雪地帯であることから、山腹工の実施に当たっては施工効果を検証した中で、適正な工法を取り入れていく必要がある。
- （3）個表においては、この地区の特徴である特殊崩壊地や地盤のこと、地質・土質や堆積土砂量、転石の大きさ等を記述することで、同地区の特徴を具体的に表現すべきである。
- （4）現在の工種・工法の成果を検証しながら、現地の状況に即した適正な工法を取り入れて、事業を継続することが妥当と考えられる。

などの意見がありました。

第 三 者 委 員 会 名 簿

| 役 職 名 | 氏 名 | 摘 要 |
|--------------------------|-------------------------|---------|
| 山地環境防災研究所長 (信州大学名誉教授) | きた ざわ しゅう じ 北 澤 秋 司 | 治山 |
| 岐阜大学教授 | と まつ おさむ 戸 松 修 | 森林・緑地管理 |
| 名古屋大学准教授 | やま だ よう ぞう 三 山 田 容 三 | 森林資源利用 |
| 農林漁業金融公庫長野支店長 | よし いえ みつ ひさ 義 家 光 久 | 経済 |